



第13期事業年度
(平成28年度)

財 務 諸 表

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
利益の処分に関する書類（案）	・ ・ ・ ・ ・	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	7
注記事項	・ ・ ・ ・ ・	9
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	33,707,103		
減損損失累計額	△ 72,375		33,634,728
建物	83,798,380		
減価償却累計額	△ 44,330,989		
減損損失累計額	△ 82,784		39,384,606
構築物	4,572,693		
減価償却累計額	△ 2,507,504		
減損損失累計額	△ 15,591		2,049,597
機械装置	313,394		
減価償却累計額	△ 271,562		41,831
工具器具備品	29,284,223		
減価償却累計額	△ 23,804,388		5,479,834
図書			6,455,038
美術品・收藏品			148,927
船舶	2,220		
減価償却累計額	△ 2,083		137
車両運搬具	146,013		
減価償却累計額	△ 112,961		33,052
建設仮勘定			3,019,773
有形固定資産合計			90,247,528

2 無形固定資産

特許権			25,282
ソフトウェア			25,235
その他無形固定資産			441
無形固定資産合計			50,958

3 投資その他の資産

投資有価証券			510,029
長期前払費用			5,744
投資その他の資産合計			515,773

固定資産合計

90,814,260

II 流動資産

現金及び預金			5,972,137
未収学生納付金収入			34,968
未収附属病院収入	4,448,231		
徴収不能引当金	△ 121,000		4,327,231
その他未収入金			884,456
有価証券			199,909
医薬品及び診療材料			331,667
貯蔵品			52,969
その他流動資産			135,664
流動資産合計			11,939,004

流動資産合計

11,939,004

資産合計

102,753,264

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,113,231	
資産見返補助金等	2,558,228	
資産見返寄附金	1,487,074	
資産見返物品受贈額	5,549,210	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,272	
建設仮勘定見返施設費	424,610	
建設仮勘定見返補助金	1,846	16,137,473

長期前受受託研究費		12,998
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		5,123,251
長期借入金		9,196,763
退職給付引当金		242,737
長期未払金		873,515
資産除去債務		146,393

固定負債合計 31,733,133

II 流動負債

運営費交付金債務		4,255
預り補助金等		173
寄附金債務		2,959,964
前受受託研究費		84,238
前受共同研究費		276,369
前受受託事業費等		11,240
前受金		39,204
預り金		294,470
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,340,757
一年以内返済予定長期借入金		517,759
未払金		4,819,022
前受収益		214
未払費用		55,086
未払消費税等		18,931
賞与引当金		164,052

流動負債合計 10,585,740

負債合計 42,318,873

純資産の部

I 資本金

政府出資金	47,018,734	
資本金合計		47,018,734

II 資本剰余金

資本剰余金	29,663,889	
損益外減価償却累計額(△)	△ 30,096,477	
損益外減損損失累計額(△)	△ 159,680	
損益外利息費用累計額(△)	△ 20,073	
資本剰余金合計		△ 612,341

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	13,652,040	
当期末処分利益	375,958	
(うち当期総利益 375,958)		
利益剰余金合計		14,027,998

純資産合計 60,434,391

負債純資産合計 102,753,264

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用					
業務費					
教育経費		2,673,413			
研究経費		2,889,067			
診療経費		16,172,061			
教育研究支援経費		652,020			
受託研究費		1,724,322			
共同研究費		623,291			
受託事業費		383,923			
役員人件費		116,562			
教員人件費		12,355,045			
職員人件費		12,063,829		49,653,539	
一般管理費				1,229,697	
財務費用					
支払利息		240,259			
ファイナンスリース支払利息		25,035		265,295	
雑損				30,978	
経常費用合計				51,179,510	
経常収益					
運営費交付金収益			13,839,961		
授業料収益			5,276,366		
入学金収益			831,868		
検定料収益			186,618		
施設費収益			160,387		
附属病院収益			23,714,151		
受託研究収益			2,051,262		
共同研究収益			702,744		
受託事業等収益			413,824		
寄附金収益			921,380		
補助金等収益			727,088		
資産見返物品受贈額戻入			120,212		
資産見返運営費交付金等戻入			824,282		
資産見返寄附金戻入			300,893		
資産見返補助金等戻入			565,220		
財務収益					
受取利息		1,721			
有価証券利息		3,575			
為替差益		74		5,371	
雑益					
財産貸付料収入		252,336			
大学入試センター試験実施料収入		39,903			
研究関連収入		270,717			
農産物等売却収入		42,337			
演習林収入		8,612			
その他の雑益		282,445		896,354	
経常収益合計				51,537,987	
経常利益				358,476	
臨時損失					
固定資産除却損			25,491		25,491
臨時利益					
資産見返物品受贈額戻入			0		
資産見返運営費交付金等戻入			904		
資産見返寄附金戻入			9,351		
資産見返補助金等戻入			0		
固定資産売却益			218		10,474
当期純利益				343,459	
取崩額					
前中期目標期間繰越積立金取崩額				32,498	
当期総利益				375,958	

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,582,228	
人件費支出	△ 24,925,733	
その他の業務支出	△ 1,166,150	
運営費交付金収入	13,895,848	
授業料収入	5,041,453	
入学金収入	825,100	
検定料収入	186,618	
附属病院収入	23,762,060	
受託研究収入	1,946,492	
共同研究収入	717,131	
受託事業等収入	433,615	
その他の収入	870,562	
補助金等収入	996,225	
寄附金収入	903,598	
科学研究費補助金預り金の増加	△ 34,948	
小計	3,869,643	
国庫納付金の支払額	△ 24,064	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,845,579	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 18,100,000	
定期預金の払戻による収入	20,600,000	
有価証券の取得による支出	△ 500,000	
有価証券の売却による収入	700,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,921,649	
無形固定資産の取得による支出	△ 18,945	
施設費による収入	538,073	
小計	△ 1,702,521	
利息及び配当金の受取額	10,949	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,691,571	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	2,416,554	
長期借入金の返済による支出	△ 504,495	
大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 1,438,346	
リース債務の返済による支出	△ 419,962	
小計	53,750	
利息の支払額	△ 275,094	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,344	
IV 資金に係る換算差額	-	
V 資金増加額	1,932,663	
VI 資金期首残高	1,939,474	
VII 資金期末残高	3,872,137	

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I	当期末処分利益			375,958
	当期総利益	375,958		
II	利益処分額			
	積立金	301,298		
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究診療の質の向上及び組織運営等の 改善積立金	<u>74,659</u>	<u>74,659</u>	375,958

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 業務費用		(単位：千円)	
損益計算書上の費用			
業務費	49,653,539		
一般管理費	1,229,697		
財務費用	265,295		
雑損	30,978		
臨時損失	25,491	51,205,002	
<hr/>			
(控除)			
授業料収益	△ 5,276,366		
入学金収益	△ 831,868		
検定料収益	△ 186,618		
附属病院収益	△ 23,714,151		
受託研究収益	△ 2,051,262		
共同研究収益	△ 702,744		
受託事業等収益	△ 413,824		
寄附金収益	△ 921,380		
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分のみ)	△ 440,745		
資産見返寄附金戻入	△ 300,893		
財務収益	△ 5,371		
雑益	△ 625,636		
資産見返寄附金戻入 (臨時利益)	△ 9,351		
固定資産売却益	△ 218	△ 35,480,432	
業務費用合計			15,724,569
II 損益外減価償却相当額			2,454,632
III 損益外減損損失相当額			16,608
IV 損益外利息費用相当額			1,544
V 損益外除売却差額相当額			2,015
VI 引当外賞与増加見積額			△ 47,635
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 324,080
VIII 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	11,516		
政府出資等の機会費用	30,157	41,674	
<hr/>			
IX 国立大学法人業務実施コスト			<u>17,869,329</u>

(注) VII 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員(期末現在80名)に係る引当外退職給付増加見積額が94,558千円含まれる。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

- | | | |
|----------------------|---|--------|
| 文部科学省が指定する基幹運営費交付金 | … | 業務達成基準 |
| 特殊要因運営費交付金 | … | 費用進行基準 |
| 学内プロジェクトに充当される運営費交付金 | … | 業務達成基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数について法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10～50年
工具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

教職員の退職給付に充てるため、運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る退職一時金について、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3)賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置のされていない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された賞与見積額の当期増加額を計上している。

4. 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 …… 移動平均法に基づく低価法（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成29年4月20日付け29文科高第62号）

(3)国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成29年4月20日付け29文科高第62号）

8. リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
10. 表示方法の変更
国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究費等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

(2)減損の兆候が認められた資産（減損を認識した場合を除く）

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
蓼科高原研究所	土地	長野県茅野市北山字南山	7,050	注1
県宿舎B及びC	土地	長野県松本市県	45,700	注1
県宿舎A	土地	長野県松本市県	269,300	注1
蟻ヶ崎東宿舎	土地	長野県松本市蟻ヶ崎	42,284	注1
西小深宿舎	土地	長野県上田市中央	27,823	注1
蓼科高原研究所	建物	長野県茅野市北山字南山	1,148	注1
非常勤講師宿泊施設	建物	長野県長野市西長野	20,749	注2

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(注1) 使用中中止により遊休状態にあるが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損を認識しない。

(注2) 業務実績の低下により、使用が想定される部分の割合から算出した回収可能サービス価額まで減損済であり、引続き使用が想定されるため、減損を認識しない。

4. 資産除去債務関係

本学において、(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上した。

なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から5年～34年と見積り、割引率は資産除去債務計上時の長期プライムレートとした。

(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務

① 松本キャンパス学生食堂

事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（購買室、食堂、浴室の天井裏）
使用見込期間 償却済み資産

② 医学部美岳寮（学生寄宿舎）

事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（厨房天井裏）
使用見込期間 償却済み資産

③ 繊維学部附属農場機械蚕室

事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（天井裏）
使用見込期間 償却済み資産

④ 松本キャンパス本部旭会館煙突 外14本

事由 アスベスト含有保温材を有する煙突の撤去費用
使用見込期間 13年 外

(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務

① 山岳科学総合研究所乗鞍高原ステーション

事由 土地の原状回復費用
使用見込期間 11年

② 医学部附属病院 通信設備（長野県松本旭町庁舎）

事由 賃借建物の原状回復費用
使用見込期間 8年

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。

期首残高	144,833千円
時の経過による調整額	1,560千円
期末残高	146,393千円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,972,137千円
定期預金	△2,100,000千円
資金期末残高	3,872,137千円

(2)重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	238,559千円
② 現物寄附による資産の取得	157,714千円

6. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
信州大学医学部附属病院包括先進医療棟新営その他工事	3,603,960	1,566,340
信州大学医学部附属病院包括先進医療棟新営その他工事（設計変更）	90,543	90,543
信州大学医学部附属病院包括先進医療棟新営その他電気設備工事	675,000	594,030

信州大学医学部附属病院包括先進医療棟 新営その他電気設備工事（設計変更）	5,994	5,994
信州大学医学部附属病院包括先進医療棟 新営その他機械設備工事	1,288,440	497,280
信州大学医学部附属病院包括先進医療棟 新営その他機械設備工事（設計変更）	65,060	65,060

7. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	210,468千円
退職給付費用	51,007千円
退職給付の支払額	<u>△18,738千円</u>
期末における退職給付引当金	242,737千円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	51,007千円
----------------	----------

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び地方債を保有しており社債及び株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	709,938	722,670	12,732
② 現金及び預金	5,972,137	5,972,137	-
③ 未収附属病院収入	4,448,231		
徴収不能引当金(*2)	△ 121,000		
	4,327,231	4,327,231	-
④ 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(6,464,008)	(6,803,838)	(339,830)
⑤ 長期借入金	(9,714,522)	(10,189,841)	(475,319)
⑥ 未払金	(4,819,022)	(4,819,022)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、並びに③未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

④ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに⑤長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑥ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

9. 賃貸等不動産関係

本学は、長野県内において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

10. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は6,957,507千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益168,008千円及び前中期目標期間繰越積立金（第1期分）6,583,087千円を加えると、積立金は13,708,603千円となる。

(2) この積立金13,708,603千円のうち、今中期目標期間の業務の財源等として繰越しの承認を受けた額は13,684,538千円であり、差し引き24,064千円については国庫に納付した。

11. 重要な後発事象

該当事項はない。

12. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。